

予算説明資料

(令和3年度一般会計当初予算)

総務財政課

令和3年度川本町一般会計当初予算案の概要

〔予算の概要〕

□ 予算総額 41億8,325万1千円(2年度 40億9,942万3千円 2.0%増)

本町においては、平成27年度に策定した総合戦略に基づく人口減少対策の取り組みとして、まちごと魅力化センター整備事業、住まいづくり応援事業、定住促進住宅整備事業、島根中央高校通学費助成事業等を実施してきた。

令和2年度に策定する第6次総合計画兼総合戦略においても、令和3年度以降も引き続き人口減少対策に取り組むこととし、これまで一定の成果を残してきた事業は継続して実施していくことを予定している。また、これに加えて、公共施設等総合管理計画の推進につながる公共施設の長寿命化等に対する取り組みも積極的に取り組んでいく。

令和3年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、特に人口減少対策として効果の高い事業は継続して取り組むこととし、住まいづくり応援事業、島根中央高校通学費助成事業、夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業等の事業について実施する。さらに第6次総合計画兼総合戦略において重点事業と位置づけている川本版「小さな拠点づくり」推進事業や出生率向上を目的とした不妊治療費・不育症治療費助成事業等の新規拡充事業も計上する。その他には新型コロナウイルス感染症関連事業として、町内事業所への支援事業やワクチン接種事業を計上するほか、公共施設等総合管理計画推進事業として、小中学校大規模改修事業や町営住宅改修事業に取り組むこととしている。これらの事業の実施により、令和3年度の予算規模は前年度当初予算に比べ8,382万8千円増(+2.0%)の41億8,325万1千円となった。

主な増額の要因は、令和3年度ピークを迎える新可燃ごみ共同処理施設整備事業負担金6,240万7千円の増、国の交付金を活用し実施する新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業所等への支援補助金2,000万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業費1,298万6千円の皆増等があげられる。また、減額の要因としては、定住促進住宅整備事業費6,245万2千円の皆減をはじめとする普通建設事業費5,270万3千円の減等があげられる。

当初予算編成において不足する財源を補うため、前年度は9,750万円の財政調整基金の取崩しを計上したが、令和3年度は前年度を2,460万円上回る1億2,210万円を取り崩すこととした。この要因は、歳入において、普通交付税が令和2年国勢調査人口を用いて算定されることから、人口減少に伴い2,591万1千円の減額を見込んでいること、地方消費税交付金が新型コロナウイルス感染症の影響により1,512万4千円の減額を見込んでいることが大きく影響している。これにより、令和3年度末の基金残高(財政調整基金・減債基金・特定目的基金の合計)は、令和2年度3月補正後をベースに、1億7,969万4千円減の18億7,735万9千円になる見込みである。

今後の財政推計においても、公債費の増加により財源不足の増加が見込まれることから、これまで以上に経常経費の削減に取り組んでいく必要がある。

〔歳入〕

1 町税

□ 3億1,511万4千円(2年度 3億2,089万8千円 1.8%減)

令和3年度の地方財政計画において、地方自治体独自の財源となる地方税収は、2兆6,662億円減の3兆2,704億円で前年度に対し6.5%減とされているが、川本町においては、前年度当初予算に比べて578万4千円減(△1.8%)の3億1,511万4千円を見込んでいる。

個人町民税については、異動見込み等をふまえて、前年度に比べて90万円増(+0.9%)の1億650万円を計上している。また法人分については、令和2年度決算見込みにより、前年度に比べて70万円減(△2.7%)の2,540万円を計上している。

固定資産税については、令和2年度調定をふまえて前年度に比べて609万5千円減(△4.0%)の1億4,820万5千円を計上している。

また、軽自動車税については、県試算の環境性能割も含め、前年度に比べて11万1千円増(+0.8%)の1,400万9千円、たばこ税については、令和2年度見込みを参考に、前年度と同額の2,100万円を計上している。

2 地方譲与税、利子割交付金及び環境性能割交付金等

□ 1億1,202万円(2年度 1億2,717万7千円 11.9%減)

令和2年度の決算見込額を基礎として、地方譲与税は前年度比200万円減(△4.4%)の4,383万2千円、地方消費税交付金は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比1,512万4千円減(△19.9%)の6,083万6千円を計上した。また、令和2年度新たに創設された法人事業税交付金は前年度比140万7千円増(+81.8%)の312万7千円を計上し、総額では前年度比1,515万7千円減(△11.9%)の1億1,202万円を計上した。

3 地方特例交付金

□ 194万4千円(2年度 188万6千円 3.1%増)

令和2年度決算見込額を基礎として、前年度比5万8千円増(+3.1%)の194万4千円を計上した。

4 地方交付税

□ 20億1,360万1千円(2年度 20億3,951万2千円 1.3%減)

基準財政需要額については、令和3年度新たに創設される地域デジタル社会推進費の算定21,156千円皆増や、公債費の算定2,387万2千円増等の要因はあるものの、令和2年国勢調査の人口が令和3年度算定より反映されることに伴う減等により、基準財政需要額の全体では前年度比787万3千円の減額を見込んでいる。また、国の地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症の影響により、交付税の原資となる国税収入の

減が見込まれているため、臨時財政対策債発行額は対前年度1,134万1千円増(+19.1%)の7,083万8千円を計上した。これにより、本町の臨時財政対策債を含めた普通交付税額については、前年度比1,139万4千円減(Δ 0.6%)の17億9,681万4千円を見込んでいる。

また、特別交付税は、地域おこし協力隊の減員による算定額1,313万3千円の減額、全国的な災害復旧ニーズに伴い需要額の大幅な減額を見込んだことから、対前年度317万6千円減(Δ 1.1%)の2億8,762万5千円を見込んでいる。

5 分担金・負担金、使用料・手数料

□ 1億6,862万5千円(2年度 1億5,009万1千円 12.3%増)

分担金・負担金については、老人福祉施設入居者負担金、在宅当番医制運営費負担金等を見込み、前年度比252万7千円増(+8.5%)の3,210万9千円を計上した。主な増額の要因として農地耕作条件改善事業地元分担金の170万7千円増があげられる。

使用料・手数料については、町営住宅使用料等の各種施設使用料、戸籍・住民票等証明交付手数料などを計上し、前年度比1,600万7千円増(+13.3%)の1億3,651万6千円を計上した。大幅な増額の要因として、通年予算となることによりまちごと魅力化センター使用料の1,298万円増があげられる。

6 国庫支出金

□ 4億3,257万7千円(2年度 4億2,337万7千円 2.2%増)

事業所支援に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金20,000千円や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金12,477千円の皆増等により、総額で前年度比920万円増(+2.2%)の4億3,257万7千円を計上した。

また、主なものとして、道路災害対策事業等に係る社会資本整備総合交付金1億2,673万5千円、子どものための教育・保育給付費負担金8,425万3千円、障害者自立支援給付費負担金6,453万円、生活保護費負担金3,547万7千円、児童手当負担金2,326万8千円を計上した。

7 県支出金

□ 2億3,809万3千円(2年度 2億1,954万5千円 8.4%増)

総額で前年度比1,854万8千円増(+8.4%)の2億3,809万3千円となった。なお、主な増額の要因としては、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金876万円の増、衆議院議員選挙委託金660万円の皆増等があげられる。

また、その他主なものとして、保育所運営に係る子どものための教育・保育給付費負担金3,645万4千円、障害者自立支援給付費負担金3,226万5千円、中山間地域等直接支払事業交付金1,766万6千円、農地耕作条件改善事業補助金1,750万円、

後期高齢者医療基盤安定負担金1,054万2千円、学習交流センターやまちごと魅力化センター運営費に係る交流施設利用寄宿舍運営費補助金1,117万2千円、国民健康保険基盤安定負担金1,054万2千円を計上した。

8 財産収入

□ 1,246万1千円(2年度 1,141万9千円 9.1%増)

財産運用収入として土地建物の貸付収入及び利子・配当金等を見込み、総額で前年度比104万2千円増(+9.1%)の1,246万1千円を計上した。主な増額要因は旧石見川本駅に係る建物貸付料34万円の増等によるものである。

9 寄附金

□ 1,847万8千円(2年度 1,885万9千円 2.0%減)

寄附金は、近年の寄附金実績をもとに、寄附返礼に伴う報償金とふるさと納税業務委託料歳出額を見込み、前年度比38万1千円減(△2.0%)の1,847万8千円を計上した。

10 繰入金

□ 1億9,037万9千円(2年度 1億3,954万円 36.4%増)

基金繰入金は前年度比5,083万9千円増(+36.4%)の1億9,037万9千円を計上した。主な増額要因は、財源不足を補うための財政調整基金繰入金が対前年度比2,460万円増(+25.2%)の1億2,210万円となったことがあげられる。

特定事業へ充当するためのその他特定目的基金は6,827万9千円の繰入れを予定しているが、この内、公共施設等総合管理基金からの繰入を4,559万6千円計上し、町営住宅の改修費等に充当する。

基金残高については、令和2年度末の見込み20億5,705万3千円に対して、令和3年度末が18億7,735万9千円となる予定である。

11 諸収入

□ 9,742万1千円(2年度 7,592万2千円 28.3%増)

総額で前年度に比し2,149万9千円増(+28.3%)の9,742万1千円を計上した。

主な増額要因は、造林事業受託収入770万3千円の増、コミュニティ助成事業助成金500万円の皆増、後期高齢者医療広域連合への職員派遣に係る負担金469万6千円の皆増等があげられる。

また、その他主なものとして、介護保険事業委託料2,320万2千円、悠邑ふるさと会館管理費実費徴収金550万5千円を計上した。

12 町 債

□ 5億8,253万8千円(2年度 5億7,119万7千円 2.0%増)

町債については、対前年度比1,134万1千円増(+2.0%)の5億8,253万8千円を計上した。主な借入は、令和3年度においてピークを迎える新可燃ごみ共同処理施設整備事業債が対前年度比6,260万円増の3億1,350万円、防災・減災事業債3,150万円、町道三原古市線整備事業債1,980万円、川本保育所避難路整備事業債1,250万円等である。

また、過疎ソフト事業債についても、前年度と同額の8,000万円を計上し、効果的な財源確保により積極的なソフト事業実施を行う。

国の地方財政対策により、財源不足額を地方交付税から地方公共団体の借入金に振り替える臨時財政対策債(赤字地方債)については、地方財政計画において新型コロナウイルス感染症の影響により、交付税の原資となる国税収入の減が見込まれているため、対前年度1,134万1千円増(+19.1%)の7,083万8千円を計上した。

以上より、令和3年度末の地方債現在高見込みは対前年度比1億643万8千円増の53億3,759万8千円となった。

〔歳 出〕

1 義務的経費

□ 16億6,089万8千円(2年度 16億1,980万3千円 2.5%増)

人件費の総額は前年度比14万9千円増(+0.0%)の6億1,607万円を計上している。特別会計5名を含む全体の正規職員数は再任用職員1名を含めて61名となり、一般会計では増減なしの56名分を計上している。また令和3年度から会計年度任用職員に係る期末手当が通年分支給となることから、会計年度任用職員期末手当は602万9千円の増となった。

扶助費の総額は前年度比3,515万6千円増(+6.8%)の5億5,343万1千円を計上している。主な増額要因は、保育所への入所児童数増により子どものための教育・保育給付費が前年度比2,381万1千円増(+16.2%)の1億7,109万5千円、利用者増や新型コロナウイルス感染症に伴う支援増により障害者自立支援給付費が前年度比1,624万8千円増(+14.6%)の1億2,786万円となったことがあげられる。また、その他主なものとして、養護老人ホーム措置費は対前年度比87万3千円増(+1.0%)の8,656万2千円、生活保護扶助費は対前年度比1,048万6千円減(△18.1%)の4,730万4千円、児童手当は対前年度比90万円減(△2.6%)の3,360万円を計上した。

公債費については、平成29年度に借り入れた悠邑ふるさと会館大規模改修事業や平成30年度に借り入れた穀類乾燥調製施設整備事業の元金償還等が開始されること等により、総額は前年度比579万円増(+1.2%)の4億9,139万7千円を計上している。

2 投資的経費

□ 4億664万6千円(2年度 4億5,934万9千円 11.5%減)

令和3年度予算編成は、地方債の抑制を図るため前年度に比べて大幅な減額となっている。主な減額の要因としては、定住促進住宅整備事業6,245万2千円の皆減、町道中倉日向線道路改良事業4,118万6千円の減、町道三原古市線整備事業1,974万8千円の減等があげられる。

また、その他の主な事業として、道路災害対策事業7,316万円、町道田原絵堂線改良事業3,153万5千円、八幡平団地個別改善工事等の町営住宅改修事業5,436万2千円、農地耕作条件改善事業2,520万円、福祉施設整備事業費補助金1,705万3千円を計上した。

3 その他経費

□ 21億1,570万7千円(2年度 20億2,027万1千円 4.7%増)

その他経費については、ほぼ固定経費化しつつあるものが大部分を占めており、経常収支比率を引き下げ難い現状にある。しかしながら物件費や補助費等など経費全般について徹底した見直しを引き続き行い、他事業へ充当できる財源を確保し、第6次総合計画兼総合戦略の着実な推進と、地域の行政課題に適切に対応し、地域の実情や創意工夫に基づき住民ニーズに対応することが行政として求められている。特に公共施設維持管理経費等の経常経費の削除が求められるが、老朽化による修繕の増加や燃料単価の高騰等により削減が困難な状況である。

その他経費の総額は前年度比9,543万6千円増(+4.7%)の21億1,570万7千円を計上した。

その他経費の中で、補助費等は、前年度比1億1,045万円増の10億9,424万4千円を計上している。主な増額要因は、令和3年度においてピークを迎える新可燃ごみ共同処理施設整備事業負担金6,240万7千円の増や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業所への支援補助金2,000万円の皆増等があげられる。その他負担金の主なものとして、江津邑智消防組合負担金1億2,052万5千円(前年比573万4千円増)、公立邑智病院負担金3,765万3千円(前年比518万4千円減)を計上した。補助金の主なものとしては、公的病院等支援費補助金8,000万円、地域活性化センターとかわもと暮らし情報センターが統合し新たに設立される団体への交流人口拡大推進事業補助金2,650万円及び移住定住促進事業費補助金1,469万3千円、中山間地域等直接支払交付金2,355万6千円、社会福祉協議会人件費補助金1,914万円、奨励作物拡大支援補助金1,530万円、島根中央高校通学費助成金1,437万4千円を計上した。

近年増額で推移している物件費は、前年度比1,060万円減(△1.7%)の6億1,475万円を計上している。物件費の中で大きな割合を占める委託費については、前年度比958万2千円増(+2.6%)の3億8,150万8千円を計上しており、増額要因としては、

まちごと魅力化センター管理運営事業が令和3年度より通年予算となり810万7千円の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,247万8千円の皆増があげられる。また、需用費については、1,337万5千円減(△10.5%)の1億1,455万9千円を計上しているが、FTTH施設支障移転費を普通建設事業費へ計上したことにより656万4千円の減、石見小笠原氏史料集印刷製本費323万4千円の皆減が減額の主な要因である。

繰出金は前年度に比し737万7千円増(+2.1%)の3億5,694万1千円を計上している。簡易水道事業特別会計は前年比1,843万1千円増(+53.7%)の5,274万2千円、国民健康保険事業特別会計は前年比316万7千円増(+5.4%)の6,210万1千円、後期高齢者医療特別会計は前年比11万2千円増(+0.1%)の1億108万円、農業集落排水処理事業特別会計は前年比14万7千円減(△0.3%)の4,257万3千円、介護保険事業は前年比1,418万6千円減(△12.6%)の9,844万5千円を計上した。

4 新規事業・主要事業

第6次総合計画兼総合戦略の実現に向けて、成果指標を設定した重点事業を着実に推進するため、以下の事業については特別の予算枠を配分し事業を実施する。

➤ 川本版「小さな拠点づくり」推進事業	【新規】	1,667万円	(まちづくり推進課)
➤ 島根中央高校通学費助成事業	【継続】	1,437万円	(まちづくり推進課)
➤ まちごと魅力化センター運営事業	【継続】	4,251万円	(まちづくり推進課)
➤ 住まいづくり応援事業	【継続】	2,682万円	(まちづくり推進課)
➤ 夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業	【継続】	240万円	(まちづくり推進課)
➤ 森林環境譲与税に係る事業	【継続】	982万円	(産業振興課)
➤ 地方創生テレワーク推進事業	【新規】	制度要求	(産業振興課)
➤ 奨励作物拡大支援事業	【拡充】	1,530万円	(産業振興課)
➤ 農業経営安定支援事業	【継続】	750万円	(産業振興課)
➤ 不妊治療費・不育症治療費助成事業	【拡充・新規】	120万円	(健康福祉課)
➤ つながる絵本お届け事業	【新規】	97万円	(健康福祉課)
➤ 小中学校大規模改修事業	【新規】	640万円	(教育課)
➤ ふるさとカルタ作成事業	【新規】	100万円	(教育課)
➤ 悠邑ふるさと会館利用促進モデル事業	【新規】	30万円	(教育課)
➤ 自らの学び応援事業～英検助成～	【継続】	42万円	(教育課)

川本版「小さな拠点づくり」推進事業 【新規】

当初予算額：16,670千円

1 現状と課題及び必要性

- 令和元年に全自治会を対象に実施した聞き取り調査等において、次の問題点が顕在化。
 - ・集落の小規模化、高齢化により自治機能、共助の機能が低下。
 - ・歴史的背景、地理的状况から公民館区の一体感が欠如。
 - ・住民が気軽に集える場所の不足。
 - ・買い物環境の低下、免許返納後の移動手段への不安。
 - ・子どもの遊び場、核家族化の進行による見守り、サポート体制への不安。
 - ・地域の持つ独居老人等の暮らしの情報と専門機関・行政への橋渡し機能の不足。
- 持続可能な地域づくりのため、住民主体の地域運営・たすけあいの仕組みの構築が必要。
- 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域を目指すため、医療・介護・予防・生活支援が相互に連携し、一体的に提供される仕組みの構築が必要。
- 上記のことから、「第6次総合計画兼総合戦略」の重点プロジェクトに盛り込む予定。

2 目的

- 「小さな町」のスケールメリットを生かした暮らし続けられる仕組みの構築。

3 概要

- サロン運営を軸とした生活機能が身近なところで持続できる仕組みの構築。
 - ・モデル地区でのワークショップ、全自治会対象の地区別座談会の開催。
 - ・住民主体のサロン開設支援、サロンを巡回する移動販売実証。
- 地域生活交通実態調査。
- 地域と専門機関が連携した地域包括ケアシステムの構築。
 - ・暮らしの保健室、住民主体の地域ケア会議の企画運営支援。

4 当初予算額

16,670千円

【歳入】

○県補助金：地域生活交通再構築実証事業補助金（補助率2/3）	3,333千円
○諸収入：協働のまちづくり事業助成金	2,000千円
○特別交付税算入見込額	8,370千円
計	13,703千円

【歳出】

○中間支援組織による地域支援業務委託 ・ワークショップ・座談会実施業務、地域包括ケアシステム構築支援業務	8,370千円
○サロン巡回の移動販売実証業務委託	300千円
○生活交通実態調査	5,000千円
○住民主体の活動起こしに向けた助成金	3,000千円

島根中央高校通学費助成事業 【継続】

当初予算額：14,374千円

1 現状と課題及び必要性

- 平成29年度まで近隣市町からの通学支援として高校専用の通学バスを運行。
- 平成30年度より三江線代替交通の利用促進を図ることから、美郷、江津方面の通学バスの運行を廃止し、代替交通利用による通学に変更。
- 近隣市町からの入学者数が少ない状況が継続。(単位：人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学定員	90	90	90	105
入学者数	79	81	90	68
入学者内訳				
・川本	20	17	14	13
・邑智郡、江津、大田	28	29	36	23
・県内	7	7	11	3
・県外	24	28	29	29

- 入学者及びバス利用者の確保の観点から、平成30年度より補助事業を開始。
助成額実績 H30:13,264千円 R1:14,379千円
- 地域間交通の維持に向けた利用者数確保の取り組みが必要。
- 入学者の確保には、近隣市町からの生徒確保が必須。

2 目的

- 公共交通の維持に向けた利用者の確保、通学支援により近隣市町からの入学者確保。

3 概要

- 公共交通機関を利用して通学する生徒の定期券及び回数券購入代金の全額を助成。

4 当初予算額

14,374千円

- 定期券・回数券代金の全額助成内訳
 - ・江津方面(24名) 4,873千円
 - ・美郷方面(23名) 4,773千円
 - ・邑南方面(11名) 2,052千円
 - ・大田方面(9名) 2,551千円
 - ・回数券(9名) 125千円

まちごと魅力化センター運営事業 【継続】

当初予算額：42,512千円

1 現状と課題及び必要性

- 島根中央高校の入学定員を充足させるためには町外、県外からの入学者が必要。
- 寮生活を希望する女子生徒の入学者が増加。
- 高校の寮（江風寮）だけでは、増加する入寮希望者を受け入れきれない。

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
江風寮定員	34		38	
入寮者数	33	29	35	46

- 寄宿生の魅力となるような生活時間の提供、地域にとって意義のある施設となるような運営の構築が重要。
- 寮生活を希望する生徒の入学者の受入を可能とするためには、町による寄宿舎運営が必要。

2 目的

- 安心・安全な生活環境の提供と、共同生活を通じた、生徒の成長の場、交流の場を提供。
- 地域活動などを通し、卒業後も本町と関わりを持ちたいと思う愛着心の醸成。

3 概要

- 施設の維持管理（光熱水費や設備保守など施設運営に必要な維持管理）
- 寄宿生への食事提供（施設長期滞在者への食事提供）
- コーディネーターの配置（寄宿生の成長・生活サポートを担う）

4 当初予算額

42,512千円

【歳入】

○使用料（まちごと魅力化センター使用料）	25,960千円
○県支出金（市町村交流施設利用寄宿舎運営費補助金）など	5,593千円
○特別交付税算入見込額	4,481千円
歳入合計	36,034千円

【歳出】

○施設管理費（光熱水費、設備保守、使用料、通信費他）	8,844千円
○施設運営費（食事業務委託）	29,180千円
○コーディネーター雇用（地域おこし協力隊）	4,488千円

住まいづくり応援事業 【継続】

当初予算額：26,827千円

1 現状と課題及び必要性

- 第1次総合戦略（平成27年度～）のうち「住まい」の充実を図るため実施。
- 移住の促進及び町外流出を防ぐ効果が高いものの、一般財源負担が大きいことから、令和元年度より制度改正を行ったが、引き続き高い利用件数で推移。

<参考：住宅購入助成の年度別実績件数>

(単位：件)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
新築	8	6	5	5	1	4	29
中古	3	5	1	7	7	7	30

※令和2年度は12月末時点の数値

- 移住促進のためには「住まい」の充実が必要。
- 町外からの移住者だけでなく、町内の子育て世帯等の住まい確保の支援を行い、町内に住み続けてもらうための環境の整備が必要。

2 目的

- 子育て世帯（生産年齢人口）の人口増加。
- 町内在住者の定住促進。

3 概要

- 住宅購入助成事業・・・新築、中古住宅の取得や改修に対し助成
- 空き家改修助成事業・・・定住希望者に空き家を賃貸する所有者の改修費を助成
- 空き家バンク登録促進事業・・・空き家の家財撤去、ハウスクリーニングに係る経費を助成
- Uターン住宅改修助成事業・・・35歳以下の親族がUターンし同居する際の改修費を助成
- 空き家利活用普及パンフレット作成
- 居住者通勤費助成事業（令和3年度終了）

4 当初予算額

26,827千円

【歳入】

- 島根定住推進住宅整備補助金 5,166千円
- 過疎対策事業債（ソフト事業） 11,700千円

【歳出】

- 住宅購入助成事業 14,500千円
- 空き家改修助成事業 7,000千円
- 空き家バンク登録促進事業 2,000千円
- Uターン住宅改修助成事業 1,000千円
- 空き家利活用普及パンフレット作成 等 2,327千円

夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業 【継続】

当初予算額：2,400千円

1 現状と課題及び必要性

- 町で育った人材が将来町にUターンし活躍することを促進するための助成制度。
- 高校在学中に将来の展望を描いた「自分計画書」を作成・発表、認定された者が対象。
- 高校3年生からの実施ではなく低学年まで広げていく必要があることが課題。

<過去の認定者数>

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
進学等	5	9	11	8	33
就職	1	2	0	2	5
計	6	11	11	10	38

※令和2年度時点で交付実績はH29, H30の就職者3名

- 将来のUターンを促進するための施策として必要。
- 在学中から自らの夢を描き発表するという、キャリア教育的視点からも重要。

2 目的

- 将来のUターンの促進。

3 概要

- 定住助成金

- ・対象：高校又は奨学金の貸与を受けずに大学等を卒業後、10年以内に正規雇用者として就労、かつ、町内に住所を有し、居住実態も即している者。
- ・助成額：最大50万円（卒業後の年数に応じて減額）

- 奨学金返還助成金

- ・対象：奨学金の貸与を受けて大学等を卒業後、10年以内に正規雇用者として就労、かつ、町内に住所を有し、居住実態も即している者。
- ・助成額：24万円/年と前年度返済額を比較して、いずれか少ない額（最長10年間）
※本主要事業では、「奨学金返還助成金」に対する毎年の基金積立金を計上。

4 当初予算額

2,400千円

【歳出】

- 定住促進基金積立金 2,400千円

<年度別積立額>

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
2,675千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円	9,875千円

森林環境譲与税に係る事業 【継続】

当初予算額：9,822千円

1 現状と課題及び必要性

- 町内の森林資源は伐期を迎えた人工林が全体の約6割を占めており、伐採出来ていない状況であるが、県内の需要は原木の安定供給に高い期待。
- 今後、この需要に対応し林業の成長産業化を軌道に乗せるため、本町の抱える林業課題に対応し、森林の適切な管理と循環型林業を推進することが必要。

2 目的

- 管理のできていない私有林の施業意欲の向上。
- 木材需要への対応や森林の持つ公益的機能の維持。

3 概要

- 担い手対策
 - ・伐採や搬出作業の講習会の実施
 - ・林業事業者が人材育成に必要な高性能林業機械のレンタル料の補助（補助率：1/2）
 - ・林業従事者の求人活動に係る経費の補助（補助率：1/2）
- 私有林の事業促進
 - ・森林の適切な管理を促すため、下刈、除伐、枝打ちの所有者負担の補助（補助率：1/2）
 - ・森林施業に伴う作業道整備にかかる費用の一部助成（定額：1千円/m）
 - ・一貫施業の県補助対象とならない再生林（植栽）事業費の補助（定額：600千円/ha）
- 里山林の整備
 - ・荒廃林・荒廃竹林整備の支援（定額：1,207千円/ha）

4 当初予算額

9,822千円

【歳入】

- 森林環境譲与税 9,822千円

【歳出】

- 林業担い手育成支援業務委託（チェーンソーワーク） 408千円
- 林業就業者育成補助金（高性能林業機械） 2,400千円
- 林業担い手確保補助金（求人活動） 100千円
- 森林整備補助金（下刈、除伐等） 500千円
- 林内路網整備事業費補助金（作業道整備） 1,000千円
- 植栽支援事業補助金 3,000千円
- 里山再生支援事業費補助金（竹林等整備） 2,414千円

地方創生テレワーク推進事業 【新規】

(制度要求) 事業の進捗に応じて補正対応

1 現状と課題及び必要性

- 平成30年度から(有)Will さんいんが町内で運営しているテレワークオフィスにおいて、テレワーカー数が増加。

	H30	R1	R2(12月現在)
テレワーカー数 累計	41名	65名 (+24)	71名 (+9)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、東京一極集中の弊害が露呈し、地方で暮らしながら都会と同じ仕事ができるテレワーク需要が増加し、新しい人の流れに対応する受け入れ体制の整備が急務。
- 空き店舗活用や移住者数の増加、地元の雇用創出のため、一定程度従業員数のいる企業の確保が必要。
- 進出企業へのPRのため、視察経費支援など魅力ある支援内容の提示が必要。

2 目的

- 県外企業の進出と空き店舗の有効活用の促進。
- 魅力ある職場の創出による移住者数の増加。

3 概要

- テレワーク推進支援：テレワーク検討段階においてビジネスマッチング等のプロジェクトを推進（相手企業の現地視察経費、調査等外注費などを支援）。
- オフィス開設支援：進出企業に対し、施設の改修費及び設備整備費を支援。
- ・ハード…施設改修費、通信環境整備費、テレワーク関連設備の導入経費
 - ・ソフト…プロモーション、ビジネスマッチング、採用活動経費
- 企業進出支援：上記2事業の対象となるサテライトオフィス等を設置し運営する県外の企業に対して進出支援金助成。

4 当初予算額

- 進出意向のある企業の出現や企業同士のビジネスマッチング状況に応じて国交付金の活用を進めるため、事業進捗状況に応じて補正対応を予定。
- ・国の地方創生テレワーク推進交付金（補助率最大3/4または1/2）
 - ・または島根県企業立地促進助成金（補助率最大3/10）

奨励作物拡大支援事業 【拡充】

当初予算額：15,300千円

1 現状と課題及び必要性

- 本町の農業は水稻を中心とした農業であるが、個別農家では米価の低迷による収益性の悪化や、近年増加している有害鳥獣被害により農業者の生産意識も低下し、生産量が低下。
- 今後、農地と農村の維持のため、水稻に替わって特色があり、有害鳥獣被害に強い園芸品目などの振興が必要。

2 目的

- 米に代わる農産物として本町の特産品であるエゴマの生産拡大。
- 既存奨励作物である「大豆」と新規園芸品目の生産拡大。

3 概要

- エゴマの生産支援
 - ・面積助成 1,000 円/a + 収量助成 1,500 円/kg ※企業は、面積助成のみ。
- 大豆の生産支援
 - ・面積助成 1,000 円/a
- ピーマンの生産支援【新規】
 - ・面積助成 3,000 円/a
 - ・集荷に町営バスを利用、畝立て、マルチ張りなどをJA青年部が支援。
 - ・JAや量販店など販路が確保されており、有害鳥獣被害を受けにくく、軽量のため、高齢者や女性を取り組みやすい品目として推進。

米との単位当たり収入比較

(単位：円)

	10a 当り収入	補助(町)	経営所得安定対策(国)	計
エゴマ	55,500	55,000	37,000	147,500
大豆	31,200	10,000	65,100	106,300
米	100,800	—	—	100,800

米と同等の収入確保により
生産を支援

*10a 当り収量 エゴマ 30kg、大豆 200kg、米 480kg
*kg 当り単価 エゴマ 1,850 円、大豆 156 円、米 210 円

4 当初予算額

15,300千円

【歳入】

- 過疎対策事業債（ソフト事業） 15,300千円

【歳出】

- エゴマの生産支援 15,100千円
- ピーマンの生産支援 150千円
- 大豆の生産支援 50千円

農業経営安定支援事業 【継続】

当初予算額：7,500千円

1 現状と課題及び必要性

- 本町の農業は水稻を中心とした農業であるが、米価の低迷や効率性の面で収益性が悪化しており、高齢の個別農家の離農が進み、遊休農地が拡大。
- 農業振興を進める中で、地域農業の中心的な経営体に対する支援及び新たな担い手の確保育成などにより農村や農地の維持が必要。

水稻作付面積（H28～R2）

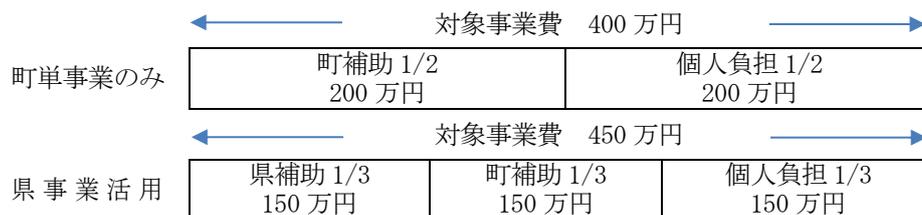
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
作付面積(ha)	152.6	144.6	138.9	126.0	121.8

2 目的

- 農業や農作業の受け手となる経営体を取り巻く経営上の課題である農業用機械、施設整備を支援。
 - ・意欲ある担い手の育成により農業生産、農地の維持
 - ・U I ターン就農など新たな担い手の確保

3 概要

- 農業経営安定支援補助金（トラクターなどの農業用機械や施設の導入への補助）
 - ・対象者：認定農業者、新規就農者、集落営農法人、集落営農組織、広域連携組織
 - ・補助率：事業費の1/2 上限 2,000千円 下限 300千円
- ※ただし、国・県補助を活用する場合はその補助残の1/2 上限 1,500千円



- 生産基盤強化支援事業（農業用ハウスの設置補助）
 - ・対象者：町内の農地で生産を営む農業者及び集落営農組織、企業
 - ・補助率：事業費の1/2
- *県がR3新規に市町村上乗せ用件のハウス設置補助予定

4 当初予算額

7,500千円

- 農業経営安定支援補助金 5,500千円
- 生産基盤強化支援事業 2,000千円

不妊治療費・不育症治療費助成事業 【拡充・新規】

当初予算額：1,200千円

1 現状と課題及び必要性

- 近年の出生数は概ね20人前後で推移しているが、将来に渡る少子化対策として、出生数の増加につながる施策整備が必要。
- 現在、不妊治療費助成制度はあるが、不妊治療は複数回におよぶケースがあり、自己負担額が高額。
- 妊娠しても流産等を繰り返す不育症治療への費用助成については、未整備。
- 将来的に現状程度の年少人口と生産年齢人口を維持していくためには、出生数の増加を図る施策が必要であることから、子育て支援の充実について第6次総合計画兼総合戦略も継承。
- 子ども・子育て支援事業計画に「不妊に対する支援の充実」を盛り込み。
- 具体的取組として、不妊症や不育症に必要な治療を受けやすくするための支援が必要。

2 目的

- 不妊治療・不育症治療にかかる費用助成を拡充し、経済的負担を軽減することにより、出産の可能性を高めることで、本町の出生数増を目指す。

3 概要

- 不妊治療費助成の拡充：治療費自己負担分について助成額の上乗せ
現行上限150,000円⇒上限300,000円に拡充
※国において、不妊治療の保険適用について検討がされており、保険適用までの間は現行の助成措置を拡充（特定不妊治療費：現行1回15万円を30万円に引き上げ）することが示されている。
【特定不妊治療費が70万円かかった場合の負担額】
治療費70万円－国支援分30万円－町助成分30万円＝負担額10万円
- 不育症治療費助成の新設：治療費自己負担分について上限300,000円まで助成

4 当初予算額

1,200千円

- 不妊治療費助成額拡充分 600千円
- 不育症治療費助成 600千円

つながる絵本お届け事業 【新規】

当初予算額：968千円

1 現状と課題及び必要性

- 現在、乳幼児健診時に「マタニティブックスタート」「ブックスタート（4，5ヶ月）」「ブックフォロー（1歳6ヶ月，3歳）」として1冊プレゼントを実施。
- 「スマホ育児」による、子どものスマホ（メディア）依存、親のながら育児、親子のコミュニケーション不足を危惧。
- 現代の家庭において親と子の絆が問題化。
- 「第6次総合計画兼総合戦略」・「子ども子育て支援事業計画」の基本目標に盛り込む。
- 出生数の増加・維持に繋げるため、精神的な面にアプローチする施策の展開。
- 幼児期における家庭教育の充実。

2 目的

- 家庭での絵本の読み聞かせを通じた親子のコミュニケーション機会の増加。
- 子どもへの愛情・愛着を育むことにより、子どもを産み育てたいと思う気持ちの醸成。
- 想像力、国語力、集中力、感情の豊かさといった子どもの能力の向上。

3 概要

- 1歳児～小学3年生までの全員へ年2回、絵本をプレゼント。
- 図書館司書による選定後、カタログ作成を行い、その中から好きな絵本を選択。
- 保育所、学校を通じて配布。絵本の効果や読み聞かせの方法等も同封。
- 在宅児へは郵送により配布。

4 当初予算額

968千円

- | | |
|-------------------------|-------|
| ○絵本購入費1，650円×200人×2回 | 660千円 |
| ○消耗品費等 | 300千円 |
| ○郵送料（在宅児家庭10世帯×370円×2回） | 8千円 |

小中学校大規模改修事業 【新規】

当初予算額：6,398千円

1 現状と課題及び必要性

○町立小中学校は、築40年以上が経過し、維持管理費が増加。

工事内容	川本小学校		川本中学校	
	教室棟(築48年)	体育館(築48年)	教室棟(築43年)	体育館(築41年)
竣工	S47/3	S47/10	S52/12	S54/3
大規模改修	H9/10	未実施	未実施	未実施
耐震補強	H25/2	H28/8	H25/2	H28/3

[参考] 旧川本西小学校：H3建替（築68年）、旧三原小学校：H6建替（築41年）

○施設の老朽化及び学習環境の変化に対応した改修が不可欠。

○長期的には、保・小・中・高の連携強化などを視野に入れての、建替検討の加速化が不可欠となることから、その旨を今年度策定中の次の計画に盛り込む。

- ・「第6次総合計画兼総合戦略」
- ・「第2期教育振興基本計画」

○短期的には、上記の実現までに必要となる緊急対策の予算化が肝要。

- ・中学校トイレ洋式化（生活環境改善対策）中学校体育館屋根改修（雨漏り対策）

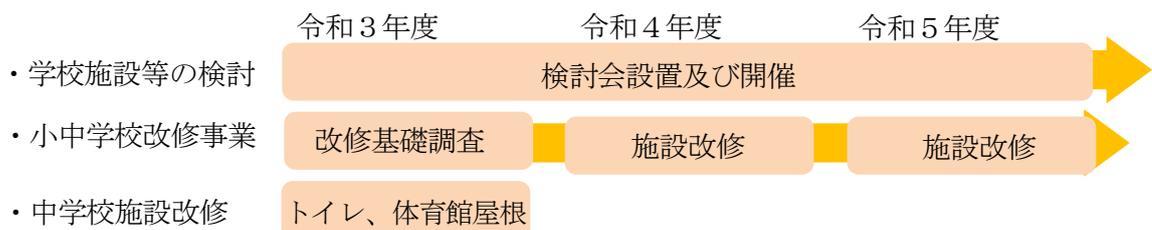
2 目的

○長期的な視野のもとでの建替が実現されるまでの間に必要となる大規模改修等を実施し、教育環境を整備。

3 概要

○小中学校については、大規模改修の前提となる基礎調査を実施。

○従前、大規模改修が未実施の中学校については、緊急改修を実施。



4 当初予算額

6,398千円

【歳入】

○学校教育施設整備基金 6,398千円

【歳出】

○小中学校の大規模改修の基礎調査（令和4・5年に大規模改修予定） 3,367千円

○中学校の緊急改修

- ・トイレの洋式化 2,397千円
- ・体育館の屋根改修設計（→工事費は6月補正予算に計上予定） 634千円

ふるさとカルタ作成事業 【新規】

当初予算額：1,000千円

1 現状と課題及び必要性

- 小中学校、高校も含めてふるさと教育の推進に取り組んでいる中、近年では、地域住民も対象としたふるさと教育の推進が求められている。地域の魅力や歴史等に改めて目を向け、ふるさとへの愛着心を育むことが必要。
- ふるさと教育を推進する上で教材となるものが少ない。
- 公民館活動は、地域や年代を絞った事業を実施しているため、誰もが参加できる機会が少ない。そのため、幅広い世代を巻き込んだ事業ができていない。
- ふるさとへの愛着を育てるために、地域の魅力（文化・特産・もの）を、親しみやすい「カルタ」という、地域教材となるものを作成。
- 子どもから高齢者までの幅広い世代への参加型学習機会を創出。

2 目的

- カルタ作成の過程をふるさと教育として実施することで、ふるさとへの愛着と、町の魅力の再発見を促す。
- 町の歴史や魅力等を後世に伝えていく。

3 概要

- 作成部数：500セット作成
- 活用方法：1. 「カルタ」を教材として、川本町検定の作成
2. 世代間交流事業の展開
3. ふるさとカルタ作成を通じた社会教育活動

4 当初予算額

1,000千円

【歳入】

- ふるさと思いやり基金 1,000千円

【歳出】

- ふるさとカルタ作成 印刷製本費 1,000千円
(読札・取札100枚、500セット)

悠邑ふるさと会館利用促進モデル事業【新規】

当初予算額：300千円

1 現状と課題及び必要性

- 悠邑ふるさと会館（H8年度建設）大ホールの年間稼働率は、過去10年間の平均25.2%（およそ4日に1回）。自主事業の他は講演会や演奏会などの利用が多く、夏のコンクールに向けた吹奏楽練習などを目的として利用する学校が定着している。
- 自主事業の企画や公共施設として一般の利用希望にはきめ細かく対応しているものの、県内有数の音響設備に優れた施設であることの積極的なPRを含め、当該施設を町の観光資源と捉えた活用については未検討。

<大ホール>	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	平均
利用日数 (準備等除く)	68	74	67	106	76	79	76	62	66	92	77.5
稼働率(%) (利用/開館日)	22.4	24.0	21.8	35.1	24.9	25.9	24.9	20.3	21.8	30.6	25.2

※開館日…休館日（火曜日・年末年始）の除き平均305日/年

- 会館の特長を広くアピールし、文化芸術活動の拠点として当該施設利用を促進。
- 自主事業や一般利用の増加によって、町全体の活性化につながるような仕組みづくり。

2 目的

- 会館のPRと活用モデル提案による新たなニーズ開拓と施設の利用促進
- 観光協会との連携による交流人口の増加と町内消費拡大の仕組みづくり

3 概要

- 対象：音楽や芸術に関わる個人や団体、企業や学生の音楽サークル、芸術系学生など
- 事業：<悠邑ふるさと会館> 大ホールの音響や照明設備を活かした動画撮影やレコーディング、合宿利用プランを提案。会館スタッフによる技術支援を行う。利用者がSNS等で情報発信することなどを条件として、使用料を減免。
<観光協会> 会館のPR動画を制作し広く情報発信して利用団体を募集。受け入れ窓口となり、町内施設や飲食店等の利用を含めた宿泊プランをコーディネートする。

※令和3年度はモデル事業とし、実績を踏まえて再検討した上で令和4年度からの本格事業化を目指す。<令和3年度目標：2件>

4 当初予算額

(教育課) 300千円

<内訳> 宣伝広告費100千円 技術員委託費150千円 消耗品50千円

※観光協会は、石見観光振興協議会助成金等を活用して事業実施の予定。

自らの学び応援事業～英検助成～ 【継続】

当初予算額：415千円

1 現状と課題及び必要性

○平成29年度から家庭教育における経済的負担を軽減し、子どもへの学習機会の提供と個々の学力向上を目指して実施。

受検者数	川本小学校				川本中学校				島根中央高校			
	H29	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2	H29	H30	R1	R2
英検 Jr		11	8	13								
5級			1		47	23	30					
4級					37	23	20	8				
3級					12	17	11	9		1		3
準2級						3	3	3	2	10	6	3
2級									1		1	2

- 早期からの外国語への興味関心の向上。
- 学校教育と連携した英語力の向上。
- 児童生徒に対して自ら学ぶ意欲の醸成。

2 目的

○英語検定の受検料を補助することにより、受検機会の拡大を図り、英語力及び学習意欲の向上を支援。

3 概要

- 対象：小学校、中学校、高等学校に在籍する児童生徒のうち町に住所を有する者。
※町立学校に在籍する児童生徒については住所の有無を問わない。
島根中央高等学校に在籍する生徒の保護者の住所地は問わない。
- 経費：英語検定受検費用全額。ただし、年度内に同一級の受検に対しては1回とする。
- 補助額：5級 2,000円 4級 2,600円 3級 3,900円
 準2級 4,900円 2級 5,500円

4 当初予算額

415千円

【歳入】

○ふるさと思いやり基金 415千円

【歳出】

○英語検定受検費用全額補助 415千円

内訳 小学生30名×英検 Jr 2,900円
 中学生70名×3級 3,900円
 高校生10名×2級 5,500円

当初予算内訳表

〔歳入〕

(単位:千円、%)

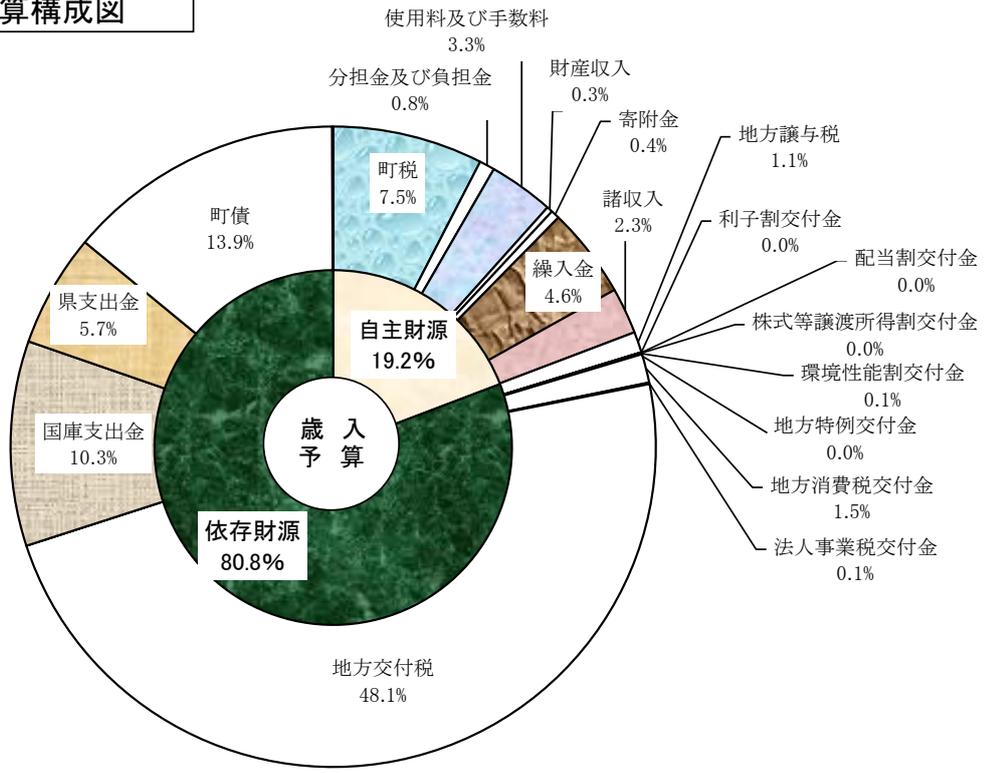
区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 町 税	315,114	7.5	△ 5,784	△ 1.8	320,898	7.8
2 地 方 譲 与 税	43,832	1.1	△ 2,000	△ 4.4	45,832	1.1
3 利子割交付金	357	0.0	△ 28	△ 7.3	385	0.0
4 配当割交付金	926	0.0	△ 36	△ 3.7	962	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	816	0.0	265	48.1	551	0.0
6 法人事業税交付金	3,127	0.1	1,407	81.8	1,720	0.0
7 地方消費税交付金	60,836	1.5	△ 15,124	△ 19.9	75,960	1.9
8 環境性能割交付金	2,126	0.1	359	20.3	1,767	0.0
9 地方特例交付金	1,944	0.0	58	3.1	1,886	0.1
10 地 方 交 付 税	2,013,601	48.1	△ 25,911	△ 1.3	2,039,512	49.8
12 分担金及び負担金	32,109	0.8	2,527	8.5	29,582	0.7
13 使用料及び手数料	136,516	3.3	16,007	13.3	120,509	2.9
14 国 庫 支 出 金	432,577	10.3	9,200	2.2	423,377	10.3
15 県 支 出 金	238,093	5.7	18,548	8.4	219,545	5.4
16 財 産 収 入	12,461	0.3	1,042	9.1	11,419	0.3
17 寄 附 金	18,478	0.4	△ 381	△ 2.0	18,859	0.5
18 繰 入 金	190,379	4.6	50,839	36.4	139,540	3.4
20 諸 収 入	97,421	2.3	21,499	28.3	75,922	1.9
21 町 債	582,538	13.9	11,341	2.0	571,197	13.9
歳 入 合 計	4,183,251	100.0	83,828	2.0	4,099,423	100.0

〔歳出〕

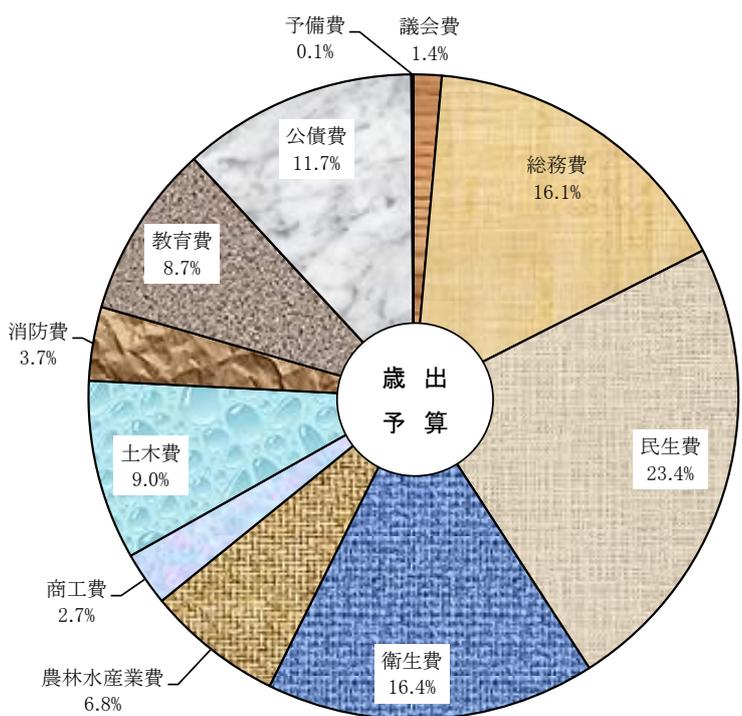
(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 議 会 費	57,425	1.4	2,416	4.4	55,009	1.3
2 総 務 費	674,444	16.1	2,322	0.3	672,122	16.4
3 民 生 費	980,517	23.4	35,440	3.7	945,077	23.1
4 衛 生 費	684,506	16.4	75,249	12.4	609,257	14.9
6 農 林 水 産 業 費	283,724	6.8	10,916	4.0	272,808	6.7
7 商 工 費	111,684	2.7	24,584	28.2	87,100	2.1
8 土 木 費	374,175	9.0	△ 85,178	△ 18.5	459,353	11.2
9 消 防 費	154,853	3.7	9,650	6.6	145,203	3.5
10 教 育 費	365,526	8.7	2,639	0.7	362,887	8.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	491,397	11.7	5,790	1.2	485,607	11.8
14 予 備 費	5,000	0.1	0	0.0	5,000	0.1
歳 出 合 計	4,183,251	100.0	83,828	2.0	4,099,423	100.0

歳入予算構成図



歳出予算構成図(目的別)

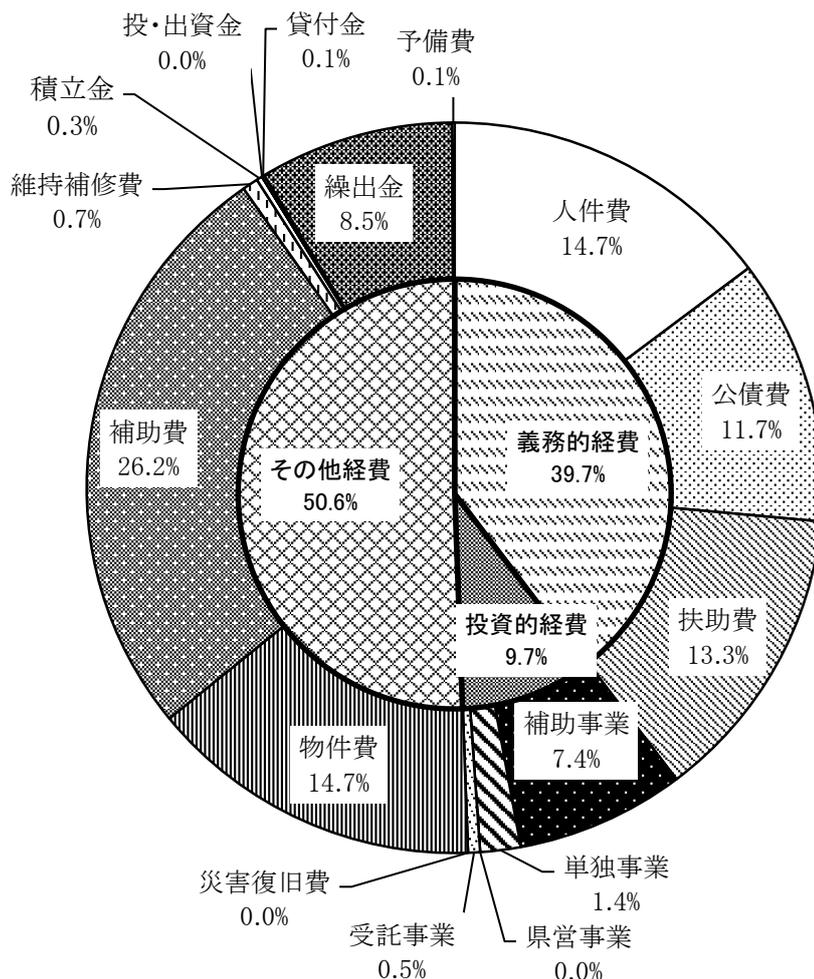


性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額				
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
義 務 的 経 費	1,660,898	1,619,803	41,095	2.5	39.7
人 件 費	616,070	615,921	149	0.0	14.7
公 債 費	491,397	485,607	5,790	1.2	11.7
扶 助 費	553,431	518,275	35,156	6.8	13.3
投 資 的 経 費	406,646	459,349	△ 52,703	△ 11.5	9.7
普通建設事業費	406,646	459,349	△ 52,703	△ 11.5	9.7
補助事業	310,311	329,907	△ 19,596	△ 5.9	7.4
単独事業	74,281	113,199	△ 38,918	△ 34.4	1.8
県営事業	0	7,500	△ 7,500	皆減	0.0
受託事業	22,054	8,743	13,311	152.2	0.5
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0
そ の 他 経 費	2,115,707	2,020,271	95,436	4.7	50.6
物 件 費	614,750	625,350	△ 10,600	△ 1.7	14.7
補 助 費 等	1,094,244	983,794	110,450	11.2	26.2
維 持 補 修 費	28,995	33,852	△ 4,857	△ 14.3	0.7
積 立 金	10,685	17,619	△ 6,934	△ 39.4	0.3
投・出資金	92	92	0	0.0	0.0
貸 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.1
繰 出 金	356,941	349,564	7,377	2.1	8.5
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0	0.1
合 計	4,183,251	4,099,423	83,828	2.0	100.0

歳出予算構成図(性質別)



地方債の内訳

(単位:千円)

起債の目的	限度額	内 訳	
道路整備事業	80,300	過疎: 町道中倉日向線改良事業	11,100
		過疎: 橋梁修繕事業	6,000
		過疎: 防災・減災事業	31,500
		辺地: 町道三原古市線整備事業	19,800
		辺地: 町道田原絵堂線改良事業	11,900
合併処理浄化槽設置事業	2,800	過疎: 合併処理浄化槽設置事業	2,800
消防施設整備事業	6,200	過疎: 緊急車両整備事業	6,200
一般廃棄物処理事業	313,500	過疎: 新可燃ごみ共同処理施設整備事業	313,500
保健福祉施設整備事業	4,500	過疎: やすらぎ荘非常用発電機整備事業	4,500
児童福祉施設整備事業	12,500	緊防: 川本保育所避難路整備事業	12,500
診療施設整備事業	3,400	過疎: 公立邑智病院建設改良事業	3,400
防災施設整備事業	8,500	緊防: 内水排除設備整備事業	5,500
		緊防: 避難所バリアフリー化事業	3,000
過疎対策特別事業 (過疎ソフト事業)	80,000	過疎: エゴマ産地育成事業	15,300
		島根中央高校教育振興助成事業	5,500
		学習交流センター運営事業	8,500
		FTTH基盤活用事業	27,200
		地域医療体制確保事業	8,900
		かわもと音戯館活用事業	2,900
		かわもと住まいづくり応援事業	11,700
臨時財政対策債	70,838	臨財: 臨時財政対策債	70,838
計	582,538		

基金の内訳

(単位:千円)

種 類	R2年度末見込	R3年度当初予算額		R3年度末見込
		取崩額	積立額	
財政調整基金	469,485	122,100	2,250	349,635
減債基金	898,379	—	4,750	903,129
その他特定目的基金	689,189	68,279	3,685	624,595
取り崩し型	687,351	68,279	3,684	622,756
学校教育施設整備基金	87,731	10,267	38	77,502
公共施設等総合管理基金	504,405	45,596	199	459,008
ふるさと創生事業資金積立金	7,507	—	15	7,522
ふるさと思いやり基金	16,401	8,033	11	8,379
雇用創出基金	28,504	2,000	1,012	27,516
過疎地域自立促進基金	1,414	—	1	1,415
定住促進基金	9,878	—	2,401	12,279
江の川流域活性化事業基金	10,585	—	2	10,587
子ども・子育て支援基金	9,890	2,168	3	7,725
森林環境整備基金	11,036	215	2	10,823
果実運用型	1,838	—	1	1,839
ふるさと・水と土保全対策基金	1,838	—	1	1,839
合 計	2,057,053	190,379	10,685	1,877,359

施設の管理運営経費

(単位:千円)

	R3年度	R2年度	増減額	増減率	備 考
役 場 庁 舎	11,094	11,467	△ 373	△3.3%	電気代及び空調設備保守委託料の減
消 防 施 設	3,314	3,185	129	4.1%	消防車両修繕費の増等
学習交流センター	42,185	41,389	796	1.9%	コーディネーター人件費等の増
まちごと魅力化センター	42,512	34,940	7,572	21.7%	R3より通年予算 (R2は8ヶ月分予算計上)
三原まちづくりセンター	6,400	7,000	△ 600	△8.6%	施設修繕費の減
笹 遊 里 (指 定 管 理)	5,717	4,949	768	15.5%	指定管理(R3~R7) 積算見直しに伴う委託料の増
弥 山 荘 (指 定 管 理)	20,614	17,497	3,117	17.8%	指定管理(R3~R7) 積算見直しに伴う委託料の増
インフォメーション センターかわもと (指 定 管 理)	5,799	6,008	△ 209	△3.5%	指定管理(R3~R7) 施設維持工事費の減
高 齢 者 生 産 活 動 センター (指 定 管 理)	989	1,089	△ 100	△9.2%	指定管理(H30~R4) 施設維持工事費の減
町 営 住 宅	27,389	25,257	2,132	8.4%	消防設備点検費の増
すこやかセンター (指 定 管 理)	7,244	6,913	331	4.8%	指定管理(R3~R7) 積算見直しに伴う委託料の増
悠 湯 プ ラ ザ (指 定 管 理)	1,322	1,525	△ 203	△13.3%	指定管理(R3~R7) 積算見直しに伴う委託料の減
都 市 公 園	85	81	4	4.9%	光熱水費の増
悠 邑 ふ る さ と 会 館	39,755	38,544	1,211	3.1%	会計年度任用職員人件費の増
小 学 校	15,676	14,741	935	6.3%	光熱水費の増 修繕費の増
中 学 校	16,758	17,603	△ 845	△4.8%	修繕費の減
音 戯 館 (指 定 管 理)	27,572	28,596	△ 1,024	△3.6%	指定管理(H29~R3) 灯油単価減に伴う委託料(変動分)の減
西 公 民 館	3,899	4,312	△ 413	△9.6%	修繕費の減
図 書 館	18,294	16,806	1,488	8.9%	会計年度任用職員人件費の増 司書資格講習負担金の増
学校給食センター	28,864	29,149	△ 285	△1.0%	修繕費の減
体 育 施 設	11,880	7,173	4,707	65.6%	町民球場LED照明リース料の皆増 修繕費の増
計	337,362	318,224	19,138	6.0%	

投資的経費一覧表

区 分		事業費	特 定 財 源				一般財源	事 業 内 容
所 属	事 業 名		国支出金	県支出金	地方債	その他		
総 務 費		17,300	0	0	3,000	0	14,300	
総務財政課	集会所バリアフリー化事業	3,000			3,000		-	集会所トイレ洋式化、スロープ設置等工事
まちづくり推進課	FTTH関連工事	12,100					12,100	新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事
まちづくり推進課	三原まちづくりセンター空調整備事業	2,200					2,200	地域交流スペースへの空調設置工事
民 生 費		17,053	0	0	17,000	0	53	
健康福祉課	児童福祉施設整備事業補助金	12,507			12,500		7	川本保育所避難路整備事業補助
健康福祉課	福祉施設整備事業補助金	4,546			4,500		46	やすらぎ荘非常用自家発電設備整備事業補助
衛 生 費		8,415	1,188	0	2,800	0	4,427	
地域整備課	合併処理浄化槽設置補助金	6,415	1,188		2,800		2,427	5人槽7基、7人槽3基
地域整備課	飲料水供給施設整備奨励金	2,000					2,000	水道管未普及地域解消のための井戸設置補助 1,000千円×2件
農林水産業費		66,225	0	29,596	0	24,617	12,012	
産業振興課	造林事業	22,054		496		20,651	907	町行分収、町有林、公社造林整備事業
地域整備課	農地耕作条件改善事業	25,200		17,500		3,528	4,172	農地の基盤整備(因原、三原地区)
地域整備課	農業水路等長寿命化・防災減災事業	14,600		11,600		438	2,562	防災重点ため池の整備(田窪地区)
地域整備課	林道川本布施線除草工事	521					521	L=1, 130m、A=2, 698㎡
地域整備課	農道除草工事	3,850					3,850	大邑3工区 L=3, 984m A=8, 186㎡ 笹畑農道 L=2, 436m A=7, 570㎡

投資的経費一覧表

区分		事業費	特定財源				一般財源	事業内容
所属	事業名		国支出金	県支出金	地方債	その他		
土木費		284,498	143,262	1,200	80,300	34,569	25,167	
町民生活課	町営住宅改修事業	54,362	19,800			34,562	-	八幡平団地1・2号棟屋上防水工事【施設基金】 八幡平団地個別改善工事(5戸)【施設基金】 三島団地合併処理浄化槽改修工事【施設基金】
地域整備課	町道田原絵堂線改良事業	31,535	19,635		11,900		-	道路拡幅測量設計 用地取得
地域整備課	町道三原古市線整備事業	58,458	32,725		19,800		5,933	残土処理場整備
地域整備課	町道中倉日向線道路改良事業	30,764	19,635		11,100		29	残土処理場整備 道路台帳整備
地域整備課	道路災害対策事業	73,160	41,650		31,500	7	3	町道下因原線 落石対策工事 町道柿木原線 落石対策調査測量設計
地域整備課	橋梁長寿命化事業	15,817	9,817		6,000		-	橋梁補修設計1橋、工事1橋(谷地区 学園橋)
地域整備課	町道維持工事	14,700					14,700	道路維持工事費 除草工事(5路線)
地域整備課	公園管理事業	1,301					1,301	除草工事(金比羅公園、因原児童公園)
地域整備課	河川浄化対策事業	4,401		1,200			3,201	一級河川濁川除草工事(A=23, 952㎡) 天王寺川管理道路整備工事(L=100m)
消 防 費		5,500	0	0	5,500	0	-	
総務財政課	緊急排水ポンプ整備事業	5,500			5,500		-	内水排除用緊急排水エンジンポンプ購入(尾原地区)
教 育 費		7,655	0	0	0	7,655	0	
教育課	小中学校大規模改修事業	6,398				6,398	-	小中学校大規模改修基礎調査【学校基金】 中学校体育館屋根塗装測量設計【学校基金】 中学校トイレ洋式化工事【学校基金】
教育課	小学校教室整備事業	1,257				1,257	-	1年生が2クラス編成となるため教室整備 空調整備【学校基金】 ロッカー改修【学校基金】
合 計		406,646	144,450	30,796	108,600	66,841	55,959	

一部事務組合等負担金内訳

(単位:千円)

区 分	所属	款	項	目	R3年度	R2年度	対前年比
邑智郡総合事務組合					581,243	558,552	22,691
総務課					13,263	13,433	△ 170
一般管理費	まちづくり	2	1	6	13,263	13,433	△ 170
情報システム課					42,121	50,889	△ 8,768
情報処理費	まちづくり	2	1	6	31,454	39,916	△ 8,462
国民健康保険	健康福祉			国保会計	7,972	6,981	991
後期高齢者医療	健康福祉			後期高齢会計	2,695	3,992	△ 1,297
環境衛生課					427,414	381,599	45,815
し尿処理施設					35,271	37,611	△ 2,340
運営費	町民生活	4	2	1	35,271	37,611	△ 2,340
ごみ焼却処理施設					73,116	87,368	△ 14,252
運営費	町民生活	4	2	1	73,116	76,326	△ 3,210
整備費(償還金負担)	町民生活	4	2	1	0	11,042	△ 11,042
新ごみ処理施設					199,936	114,894	85,042
運営費	町民生活	4	2	1	0	0	0
整備費(償還金負担)	町民生活	4	2	1	199,936	114,894	85,042
最終処分施設					119,091	141,726	△ 22,635
運営費	町民生活	4	2	1	0	0	0
整備費(償還金負担)	町民生活	4	2	1	119,091	141,726	△ 22,635
介護保険	健康福祉	3	1	3	98,445	112,631	△ 14,186
島根県市町村総合事務組合					246	246	0
一般管理費	総務財政	2	1	1	246	246	0
江津邑智消防組合	総務財政	9	1	1	120,525	114,791	5,734
邑智病院組合	健康福祉	4	1	1	37,653	42,837	△ 5,184
島根県後期高齢者医療広域連合					144,663	143,183	1,480
広域連合運営費負担	健康福祉	3	1	3	5,183	5,390	△ 207
療養給付費負担	健康福祉			後期高齢会計	78,017	76,029	1,988
後期高齢者医療保険料	健康福祉			後期高齢会計	61,463	61,764	△ 301
火葬場					7,212	8,095	△ 883
運営費	町民生活	4	1	6	7,212	8,095	△ 883
合 計					891,542	867,704	23,838

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
議会事務局							
議会費	57,425				7	57,418	
監査委員費	904					904	
総務財政課							
職員研修事業	2,381				831	1,550	
法制執務支援システム管理費	2,145					2,145	
もっと知ろうまちの予算作成費	400					400	
財務書類作成事業	2,530					2,530	
公共施設維持管理システム使用料	880					880	
自治会事務交付金	5,576					5,576	
自治会防犯灯LED化補助事業	450				450	0	
特定空家対策費	2,259	1,000	500			759	
東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	1,917				1,917	0	
防災土育成補助事業	73					73	
公衆無線LAN管理費	1,357					1,357	
経済センサ調査費	1,282		1,282			0	
江津邑智消防組合負担金	120,525			6,200		114,325	
消防団費	17,914				5,870	12,044	
消防出初式費	623					623	
消防施設維持費	3,314					3,314	
防災行政無線維持費	4,747				1,798	2,949	
水防費	7,730			5,500		2,230	
町債元利償還金	476,100					476,100	
まちづくり推進課							
広報費(広報かわもと発行等)	6,446	22			162	6,262	2,840
情報対策費	50,385	720				49,665	
地域情報化対策費(FTTH)	60,508			27,200	29,749	3,559	3,559
男女共同参画推進事業	259					259	
かわもと暮らし情報センター運営費	14,693					14,693	14,693
まげなフリーパス事業	412					412	
わくわく島根生活実現支援事業(移住支援金)	3,000		2,250			750	
かわもと住まいづくり応援事業	26,827		5,166	11,700		9,961	
夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業	1,219				1,000	219	
地域おこし協力隊活用事業	1,744					1,744	1,743
婚活応援事業	569				293	276	
集落対策費(小さな拠点づくり)	4,038				7	4,031	3,848
川本版小さな拠点づくり推進事業	16,670		3,333		2,000	11,337	8,370
学習交流センター管理費	42,185		5,586	8,500	21,747	6,352	6,303
三原まちづくりセンター管理費	8,600				151	8,449	8,449
まちごと魅力化センター管理費	42,512		5,586		25,967	10,959	4,481
町出身者会(東京・大阪・広島)連携事業	1,195				75	1,120	
デマンドタクシー運行委託	4,816		699			4,117	
公衆トイレ管理費	1,320					1,320	
生活交通確保対策事業(邑南町営バス)	6,399		929			5,470	
生活バス路線確保対策補助事業	7,614					7,614	
交通空白地域タクシー助成事業	672					672	
島根中央高等学校教育振興助成事業	26,626	1,151			21	25,454	17,658
島根中央高校通学助成事業	14,374					14,374	
産業振興課							
ふるさと納税推進事業	20,979				18,478	2,501	
姉妹都市交流費(坂町開催イベントへの出店補助)	324					324	
農業委員会事務局費	11,026		1,710			9,316	
農業担い手支援事業	20,290		1,500			18,790	10,650
中山間地域等直接支払事業	23,617		17,723			5,894	
多面的機能支払交付金	8,423		6,140			2,283	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
インフォメーションセンター管理費	5,799				137	5,662	
笹遊里管理費	5,717					5,717	
弥山荘管理費	20,614					20,614	
高齢者センター管理費	989					989	
奨励作物拡大支援事業(エゴマ、大豆、ピーマン)	15,408			15,300	50	58	
特別栽培米生産拡大補助事業	80					80	
土づくり育成補助事業	200					200	
環境保全型農業直接支払事業	2,469		1,854			615	
経営所得安定対策等推進事業	1,082		1,082			0	
6次産業化推進事業	2,216					2,216	
畜産振興事業	656					656	
造林事業費	22,054		496		20,651	907	
森林環境整備事業	11,048				216	10,832	
有害鳥獣対策事業	10,047		504		7	9,536	3,535
商工会補助事業	5,285					5,285	
商店経営改善支援補助事業	800					800	
商店街活性化支援事業	430					430	430
小規模企業育成預託貸付金事業	5,000				5,000	0	
商業活性化対策事業	8,022		2,000		2,000	4,022	4,020
商業活性化担い手支援事業	14,200					14,200	14,200
交流人口拡大推進補助事業	30,500					30,500	30,500
ええなあまつり実行委員会補助事業	200					200	
産業祭実行委員会補助事業	200					200	
川本町観光協会補助事業	950					950	
輝け11しまね町村フェスティバル補助事業	400				400	0	
町内就職活動等促進経費助成事業	500					500	
町民生活課							
窓口おもてなし事業	250				250	0	
衆議院議員選挙費	6,600		6,600			0	
広域隣保活動事業	363		272			91	
地域改善費	515					515	
狂犬病予防事業	156				114	42	
火葬場運営費	7,636				1,050	6,586	
ごみ減量化装置設置事業	69					69	
太陽光発電等導入促進事業	800		160			640	
し尿・ごみ焼却施設負担金	108,387					108,387	
新ごみ処理・最終処分施設整備費負担金	319,027			313,500		5,527	
町営住宅管理事業	86,798	22,675	312		63,811	0	
健康福祉課							
川本町社会福祉協議会活動助成事業	19,140					19,140	
川本町福祉施設整備償還補助事業	5,139					5,139	
結婚新生活支援事業補助事業	600	300				300	
すこやかセンター管理費	7,244					7,244	
福祉医療費助成事業	14,780		6,199		2,280	6,301	
民生委員費	1,177					1,177	
国民健康保険運営事業(繰出金)	62,101	3,153	10,542			48,406	
生活困窮者自立支援事業	5,253	3,916				1,337	
障がい者就労促進事業	2,293					2,293	
特別障がい者手当等支給事業	1,764	1,322				442	
精神障がい者通院費・医療費助成事業	219					219	
透析患者通院費助成事業	808					808	
難聴児補聴器購入助成事業	293		97			196	
障がい者自立支援給付事業	129,060	64,530	32,265			32,265	
障がい者自立支援医療事業	4,644	2,322	1,161			1,161	
障がい児通所給付事業	13,032	6,516	3,258			3,258	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
障がい者地域生活支援事業	15,598	2,104	2,104			11,390	
長寿のお祝い事業	394					394	
老人クラブ助成事業	600		266			334	
養護老人ホーム措置費	86,562				24,347	62,215	
後期高齢者医療費	106,263		14,800			91,463	
介護保険事業	100,274		130			100,144	
介護予防事業	11,487				9,999	1,488	
包括的介護支援事業	7,210				6,695	515	
乳幼児等医療費助成事業	3,417		1,362		30	2,025	
つながる絵本お届け事業	968				968	0	
川本保育所避難路整備補助事業	12,867			12,500	360	7	
子育て支援事業(病後児保育、保育士確保等)	10,218	55	4,259		360	5,544	
未熟児養育医療給付事業	301	150	75		30	46	
子ども医療費助成事業(小学生～満18歳対象)	4,906		296			4,610	
保育所運営費	171,095	84,253	37,451			49,391	
児童手当費	33,651	23,268	5,166			5,217	
母子福祉費	16,980	7,239	1,527			8,214	
生活保護費	74,149	35,589			15	38,545	
在宅当番医制運営委託	3,099				2,541	558	
骨髄移植ドナー支援事業	175					175	
公立邑智病院負担金	37,653			12,300		25,353	25,278
公的病院等支援事業	80,000					80,000	64,000
地域自死対策事業	138		61			77	
成人保健事業	6,340		441		654	5,245	
母子保健事業	4,968	288	143		47	4,490	
不妊・不育治療助成事業	1,820				1,220	600	
感染症予防事業	13,071		155			12,916	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	12,986	12,806				180	
地域整備課							
合併処理浄化槽設置事業	6,415	1,188		2,800		2,427	
簡易水道事業(繰出金)	52,742					52,742	
飲料水供給施設整備事業	2,000					2,000	
農業集落排水処理事業(繰出金)	42,573					42,573	
農地耕作条件改善事業(三原3地区)	23,100		16,100		3,465	3,535	
農地耕作条件改善事業(因原地区)	2,100		1,499		63	538	
農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池修繕)	14,600		11,600		438	2,562	
橋梁点検事業	5,000	3,273				1,727	
橋梁長寿命化事業	15,817	9,817		6,000		0	
町道維持費(除雪、除草等)	33,660					33,660	
町道下因原線落石対策事業	73,160	41,650		31,500	7	3	
町道中倉日向線道路改良事業	30,764	19,635		11,100		29	
町道三原古市線整備事業	58,458	32,725		19,800		5,933	
町道田原絵堂線改良事業	31,535	19,635		11,900		0	
公園管理費	1,386				15	1,371	
河川維持費(濁川等)	4,401		1,150			3,251	
会計室							
一時借入金利子	987					987	
教育課							
坂町姉妹都市交流事業	718		46		305	367	
悠邑ふるさと会館管理費	39,755				9,452	30,303	3,891
スクールソーシャルワーカー活用事業	200		200			0	
学校教育指導主事派遣負担金	1,986					1,986	
スクールバス運行事業	25,376				1,152	24,224	
語学指導助手招致事業	10,245				24	10,221	
島根中央高校教育振興費(スクールバス)	5,566			5,500		66	

所属別事業

(単位:千円)

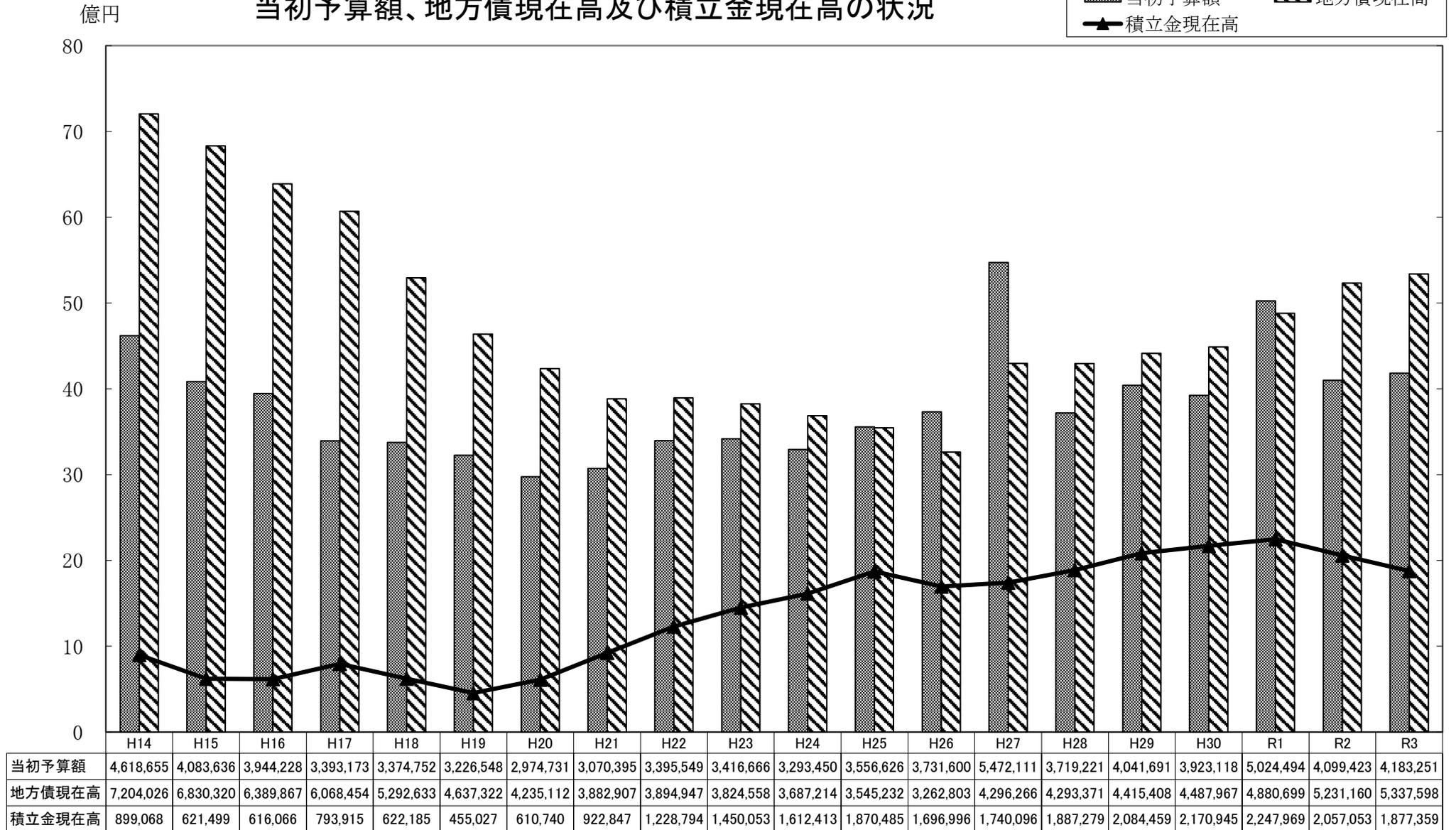
事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
子ども読書活動推進事業	6,516		3,796		16	2,704	
夢センセイ事業	400		266		134	0	
自らの学び応援事業	415				415	0	
小学校管理費	15,163				4,556	10,607	
小学校教育振興費	14,754	36	26		129	14,563	
中学校管理費	16,793				5,739	11,054	
中学校教育振興費	17,116		150		478	16,488	
小・中学校ICT整備事業	8,133	4,067				4,066	
ご当地カルタ作成事業	1,000				1,000	0	
社会教育主事派遣負担金	1,986					1,986	
人権・同和教育推進事業	346		216			130	
文化財保護事業	2,258				1,000	1,258	
子育て支援事業(子育てサポートセンター運営等)	10,283	2,127	4,685			3,471	
文化振興事業	5,203				1,140	4,063	411
かわもと音戯館運営費	27,572			2,900	72	24,600	
ふるさと教育推進事業	2,707		679			2,028	1,572
西公民館管理費	3,899				306	3,593	3,492
公民館活動事業	1,046					1,046	808
図書館事業	18,294				662	17,632	
社会体育事業委託(スポーツクラブ)	330					330	
社会体育団体活動補助事業(しおかぜ駅伝等)	367					367	
体育施設管理費	1,482				504	978	87
川本公園管理費	10,398				3,335	7,063	1,254
学校給食事業	28,864					28,864	

■ 過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	過疎債	その他	一般財源	うち特交
エゴマ産地育成事業	15,688			15,300	50	338	
島根中央高校教育振興助成事業	5,566			5,500		66	
学習交流センター管理費	42,185		5,586	8,500	21,747	6,352	6,303
FTTH基盤活用事業	60,508			27,200	29,749	3,559	3,559
地域医療体制確保事業	34,188			8,900		25,288	25,278
かわもと音戯館活用事業	27,572			2,900	72	24,600	
かわもと住まいづくり応援事業	26,827		5,166	11,700		9,961	
合計	212,534		10,752	80,000	51,618	70,164	35,140

当初予算額、地方債現在高及び積立金現在高の状況



積立金現在高は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計額です。
令和元年度、令和2年度の地方債現在高、積立金現在高は見込額です。

□市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額:32,314千円(見込み)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他
社会福祉総務費	66,334		300		16,092	2,318	47,624
すこやかセンター管理費	7,244					336	6,908
豪雨災害に伴う医療費等助成事業費	754					35	719
福祉医療費助成事業費	14,780		6,199		2,280	293	6,008
民生委員費	1,177					55	1,122
生活困窮者自立支援事業費	5,253	3,916				62	1,275
障がい者福祉費	7,445	1,322	97			280	5,746
障がい者自立支援給付費	129,060	64,530	32,265			1,498	30,767
障がい者医療費	4,644	2,322	1,161			54	1,107
障がい児入所給付費	13,032	6,516	3,258			151	3,107
障がい者地域生活支援事業費	15,598	2,104	2,104			529	10,861
高齢者福祉費	87,592		266		24,347	2,925	60,054
介護予防事業費	11,487				9,999	69	1,419
包括的介護支援事業費	7,210				6,695	24	491
児童福祉総務費	5,880	56	33		3	269	5,519
乳幼児等医療費助成事業費	3,417		1,362		30	94	1,931
子育て支援費	24,053	55	4,259	12,500	2,789	207	4,243
未熟児養育医療給付事業費	301	150	75		30	2	44
子ども医療費助成事業費	4,906		296		30	213	4,367
保育所運営費	171,095	84,253	37,451			2,294	47,097
児童手当費	33,651	23,268	5,166			242	4,975
母子福祉費	16,980	7,239	1,527			381	7,833
生活保護総務費	26,845	112			15	1,241	25,477
扶助費	47,304	35,477				549	11,278
社会保険							
国民健康保険運営対策費	62,101	3,153	10,542			2,248	46,158
後期高齢者医療費	106,263		14,800			4,247	87,216
介護保険事業費	100,274		130			4,651	95,493
保健衛生							
保健衛生総務費	25,643	53	53		2,541	1,068	21,928
病院費	117,678			12,300		4,894	100,484
地域自死対策事業費	138		61			4	73
成人保健事業費	6,340		441		654	244	5,001
母子保健事業費	6,788	288	143		1,247	237	4,873
感染症予防事業費	13,071		155			600	12,316
合計	1,144,338	234,814	122,144	24,800	66,752	32,314	663,514